

【平成27年度指定型研究(官学連携研究)】

(1) 研究課題名 **A保健所管内における保健協力員活動の活性化に関する研究**

研究メンバー: 千葉敦子、大西基喜、石田賢哉、小笠原メリッサ(青森県立保健大学)、宮川隆美、木村美穂子、水木希(東地方保健所)、澤谷悦子、梅庭牧子(青森県国民健康保険団体連合会)、奥村智子(青森県健康福祉部)

研究の背景

青森県は平均寿命が全国で最も低いことから、県では県民のヘルスリテラシー向上を図るための対策を推進することを目標に掲げ、短命県返上へ向けて活動を行っているところである。近年は、県民のヘルスリテラシー及び健康増進の向上に寄与するとされる保健協力員の活動が注目されてきている。保健協力員は市町村長の委嘱を受けて行う地域の住民組織であるが、担い手不足による固定化と高齢化が課題となっており、主体的に活動しているとは言い難い現状が指摘されていることから、活動を活性化する方策が求められている。

研究目的

保健協力員活動の活性化策を検討するために、活動の担い手である保健協力員、受け手である地域住民、育成の立場である市町村担当者の3者を対象に調査を行い、現状と課題を多面的、総合的に明らかにする

研究方法

1. 東地方保健所管内の全保健協力員に対するアンケート調査

東地方保健所管内の5市町村の全保健協力員294人を対象に、無記名自記式質問紙調査法にて調査を行う。主な調査内容は、属性および背景に関する項目、主体化評価指標にする項目とする。

2. 市町村の地域住民に対するインタビュー調査

東地方保健所管内の5市町村の地域住民それぞれ5~7人程度を対象に、保健協力員の認知度や影響等を半構造化フォーカスグループインタビューにて実施する。

3. 市町村担当者に対する聞き取り調査

東地方保健所管内の5市町村の保健協力員担当者を対象に、保健協力員に対するビジョン(サポート体制、育成方針、期待する役割等)をヒアリングする

得られる成果

保健協力員の現状と課題が明らかになることで、活動を活性化させるための貴重な示唆が得られるものと考えられる。得られた成果を広く県内の自治体に周知し、対策を行うことで、保健協力員の活動が活性化し、県民の健康に好影響を及ぼし、ヘルスリテラシー及び健康増進の向上に寄与できる意義がある。